

# 特記仕様書

甲府市『土木工事共通仕様書』(最新版)及びこれが準拠する山梨県県土整備部監修『建設工事必携』(最新版)によるほか、その他関係要綱、指針、示方書等によること。

なお、契約工期には、上下水道施設及び電気・ガス施設等の移設工事の工期も含まれており、工程計画を綿密に立て工期内完成を厳守すること。また、工事中途において諸問題が発生したときは、速やかに監督員と協議し、指示を受けること。

## 協議及び承諾に関する特記仕様

1. 設計内容に係る事案をはじめ、協議打ち合わせ等に関するすべての事項は、「工事打合簿」によりその都度処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、受注者の責任により行うこと。

## 施工上の注意に関する特記仕様

1. 本工事において、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、受注者の責任において施工するものとする。  
また、労働安全衛生規則により、労働基準監督署に届出の必要がある場合は、その写しを施工計画書に添付すること。
2. 受注者は、工事着工前に工事箇所周辺の地権者・借地借家人・自治会役員等の関係者立会いのもと、民地との境界確認や施工方法、施工時期、交通制限等について十分な説明や交渉を行い、着工後のトラブルの無いように努めるとともに、苦情対応については適切に行い、記録しておくこと。  
なお、監督員から指示があった場合は、立会一覧表を作成し、立会者に署名等をもらい提出すること。
3. 都市再生街区基本調査によって設置された測量基準点やその他公共基準点付近で、その効用に支障をきたすおそれのある工事を施工する場合は、「甲府市公共基準点管理保全要綱」に基づき必要な届出及び保全措置を講ずること。  
なお、道路中央線・官民境界等は座標管理にて行い、地籍調査事業が完了または施行中の区域に係る工事においては監督員の指示に従うこと。
4. 本工事において、土木共通仕様書及び設計図書に記載されていない事項で必要とされるものについては、必ず監督員と協議の上、施工すること。

## 段階確認等に関する特記仕様

- 段階確認にあたり、受注者は土木工事共通仕様書によるほか、次のものとする。
1. 段階確認の施工計画作成  
段階確認事項を確認・整理し、段階確認予定時期等を記載した「段階確認工程表」を作成する。なお、監督員の指示により施工計画書に含めて提出しなければならない。
  2. 社内検査の実施  
段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。
  3. 段階確認時の注意事項  
段階確認においては、検査(確認)部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、監督員に提出すること。また、配筋状況の確認時には配筋チェックシートを作成し、段階確認時に監督員に提出すること。
  4. その他  
段階確認の計画書及び配筋チェックシートについて、監督員の承諾を得た場合は、受注者の様式により管理できる。

## 創意工夫・工事特性・社会性等実施状況に関する特記仕様

受注者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目や工事特性への対応に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、所定の様式により提出することができる。また、実施前には計画書を監督員に提出し確認を受けること。

## 埋戻しに関する特記仕様

1. 埋戻しに使用する土は、設計図書に指定されたものとし、塵芥その他の有害物は用いないこと。
2. 埋戻し工及び掘削工は、工程に基づき、確実に連携を保ちながら施工すること。
3. 埋戻しは、必ず排水したのちに実施し、水中埋戻しは行わないこと。
4. 埋戻しは、設計図書等により指定しない限り、一層20cm以下に敷広げて、十分締固めを行い、沈下が生じないよう施工すること。なお、構造物の周辺は特に念入りに締固めを行うこと。
5. 埋戻しの際には管渠、その他の構造物に損傷、移動等が生じないように施工すること。
6. 埋戻しを行うに当たっては、地盤に存在する有害な雑物をその施工に先立って除去すること。
7. 埋戻し後、復旧までの期間常時埋戻し路面の維持補修に努めること。
8. 埋戻し路床仕上げ面は、均一な支持力が得られるよう施工すること。
9. 粒度調整路盤材の締固めを行う場合、修正CBR試験によって求めた最適含水比付近の含水比で締固め、所定の支持力、または密度が得られるよう仕上げる。
10. 監督員より指示があった場合には、支持力について所要の試験を行い、その結果を監督員に提出すること。

## 「保険の付保及び事故の補償」に関する特記仕様

1. 受注者は、工事現場または事業場内に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。
2. 受注者は、工事契約締結後1ヶ月以内に建退共制度の発注者用掛金収納書を提出すること。ただし、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に発注者用掛金収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめ監督員に申し出ること。
3. 受注者は、工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去または損傷を与えた場合には、原形同等以上に復元しなければならない。

## 建設副産物処理等に関する特記仕様

- 建設廃棄物の適正処理  
建設工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等は、廃棄物処理法に基づき当該廃棄物の処分業の許可を取得している再資源化施設で適正に処理すること。また、再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書を提出すること。
- その他
  - ① 工事受注後、速やかに施工計画書を監督員に提出し、承諾を得ること。
  - ② 中間処理業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
  - ③ 中間処理業者に持ち込み後、速やかに建設廃材の処理状況を作成し、監督員に提出すると共に、工事関係書類に添付すること。
  - ④ 受け入れ数量及び、中間処理業者が明記された受領書を委託時に受け取り、工事関係書類に添付すること。
  - ⑤ 地中部分の構造物について、設計図書と異なる場合は、監督員と協議すること。
  - ⑥ この特記仕様書に明記されていない場合は、監督員の指示に従うこと。
  - ⑦ この特記仕様書によりがたい場合、または、疑問を生じた場合は、監督員と協議すること。
- 再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出  
本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)(Excel様式)」の最新バージョンをダウンロードし、作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出力し、1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする(以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出は平成30年度センサスに対応していないため不可)。  
工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出力し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体(CD、DVD、FD等)により監督員に提出するものとする。  
なお、入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。  
\* 入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。  
国土交通省URL <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page.03060101credas1top.htm>  
この特記事項は、『土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-18 建設副産物 第5項及び第6項』、『建設副産物処理基準 [5]再生資源利用促進(計画・実施)書の提出』、および『再生資源利用基準 [7]再生資源利用(計画・実施)書の提出』に代わるものとする。
- 建設発生土の搬出  
建設工事の施工における建設発生土は、建設副産物処理基準[4] 設計・積算・施工の 3. 建設発生土の「指定処分B」によるものとする。
- 建設発生土の搬出先市町村への情報提供  
受注者は、本工事から建設発生土を当該工事現場の市町村から、他の市町村へ100m<sup>3</sup>(地山量)以上搬出する場合は、搬出前に指定様式により搬出先市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。なお、情報提出後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。
  - ① 工事件名、工事概要、工事場所
  - ② 工事発注機関名、工事発注機関監督員名、連絡先
  - ③ 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
  - ④ 建設発生土の運搬業者名
  - ⑤ 建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所
  - ⑥ 建設発生土の発注場所から受入先までの運搬経路
  - ⑦ 建設発生土の搬出時期
  - ⑧ 建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(m<sup>3</sup>)※搬出先市町村担当窓口については、監督員に問い合わせること。

## 安全管理に関する特記仕様

- 交通管理  
工事区域内の円滑な道路交通を確保するために、山梨県県土整備部発行の「道路工事交通保安施設設置基準書(最新版)」(以下、基準書)に示した安全施設について、工事現場内における標示施設・防護施設の設置及び交通誘導員の配置、並びにこれらの管理の取り扱いを次のとおりとする。ただし、現場の状況により柔軟に対応し、第三者の安全には十分留意すること。
- 一般事項
  - ① 工事を行う場合は、所轄警察署、道路管理者との協議及び安全施設類設置参考図書に基づき必要な道路標識の設置、交通誘導員の配置を行うほか、工事の起終点に必要な標示板を設置する。
  - ② 夜間作業または昼夜間作業を行うときは、通行者に工事区間及び通行制限状況が明確に確認できるように必要な措置をとる。
  - ③ 一般車両の侵入を防ぐ必要がある場合は、両面にバリケードを設置し、交通に対する危険の程度に応じて、赤ランプ、標柱等を用いて現場を囲む。
  - ④ 工事現場における標示板及び防護施設は、堅固な構造とし所定の位置に整然と設置し、修繕・塗装・清掃等の維持を常時行うほか、夜間において遠方から確認し得るよう照明または反射装置を施す。
  - ⑤ 「片側交互通行」等の制限をして工事を行う場合は、通行を許す部分の路面は、常に良好な状態に維持して一般交通に支障を与えてはならない。
  - ⑥ 現場着手日の2週間以上前には関係自治会や周辺住民等に通知文書や予告看板による十分な工事周知を行うこと。
- 特記事項
  - ① 交通制限の形態  
所轄警察署、道路管理者、地域住民等との協議による。
  - ② 安全施設の設置時間  
作業時間中は、基準書により交通誘導員を配置する。  
現場着工日の2週間以上前に工事予告板を設置する。  
現場着工時に基準書により、必要な安全施設を設置する。  
工事終了後、現場の後片付け等、交通開放に十分な安全な期間まで、安全施設を設置し、現場を管理すること。
  - ③ 休憩時間等、作業を休止する場合も、第三者の安全に十分留意すること。
  - ④ 所轄警察署や地域住民等、第三者との協議による安全施設の変更は柔軟に対応し、一般交通の安全には十分留意すること。
  - ⑤ 警察署からの道路使用許可書(写し)を施工計画書に添付し、変更が生じた場合も変更施工計画書または、工事打合簿により提出すること。
- 交通誘導員
  - ① 交通誘導員の配置人員 / 農道上での実作業時(昼間施工)：1人以上配置
  - ② 交通誘導の時間帯 / 実作業時間帯(昼間施工)：8時00分～17時00分 実働8時間(交替要員無し)
  - ③ 交通誘導の期間 / 実作業期間中(昼間施工)：概ね33日間

## アスファルト混合物及び再生アスファルト混合物の使用に関する特記仕様

- 再生アスファルト混合物の骨材  
本工事に使用する再生密粒度アスファルト混合物の骨材には、甲府・峡東クリーンセンターから生成される溶融スラグ(JIS A 5032)を使用すること。  
なお、溶融スラグの品質や配合、取扱い等については、山梨県県土整備部「溶融スラグ有効利用ガイドライン」(平成29年10月)に準拠し、施工前に当該ガイドラインで定める溶融スラグ試験管理票及び各試験結果表を監督員に提出し確認を受けること。なお、日打設量が少量(10t以下)の復元旧等の工事には適用しないこととする。
- 認定混合物の仕様  
受注者は、本工事に使用するアスファルト混合物及び再生アスファルト混合物について、「アスファルト混合物事前審査」の認定を受けた混合所の認定混合物を使用する場合は、認定書の写しを監督者に提出するものとし、この場合の品質管理は「アスファルト混合物事前審査における土木仕様書」及びアスファルト混合物事前審査制度における品質管理基準(試行)(山梨県県土整備部)によるものとする。

## 建設機械に関する特記仕様

### 1. 施工機械

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日までに装着したものに限る。)を使用するものとする。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議の上設計変更するものとする  
また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・ホイールローダ ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの)  〔油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機〕 ・ローラ類 〔ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ〕 ・ラフテレンクレーン油圧伸縮ジブ型	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械。

### 2. 低騒音型建設機械の使用

本工事において、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(S51. 3. 2 建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局あて 最終改正S62. 3. 30 建設省経機発第58号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(H9. 7. 31 建設省告示第1536号 最終改正H13. 4. 9 国土交通省第487号)に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

## 主任技術者又は監理技術者の専任期間に関する特記仕様

本工事における主任技術者又は監理技術者の専任期間について、監督員との協議の上、次のとおりとすることができる。

### 1. 現場施工に着手するまでの期間

- ① 現場施工に着手する日が確定している場合、請負契約の締結日の翌日から確定日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
- ② 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間:工事始期日以降30日以内)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員と協議し決定する。

### 2. 検査終了後の期間

- ① 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)事務手続き、片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事完成を確認した旨、受注者に通知した日(「完成検査結果通知書」等における日付)とする。

## 下請施工体系図の運用に関する特記仕様

- 「甲府市暴力団排除条例」(H24. 3. 30 条例第2号)の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除を目的として、受注者は下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬がないよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。
- 「下請負体系図」の提出は工事打合簿によるものとする。ただし、電子メールや電子媒体による提出も可能なものとするが、この場合は、後日工事打合簿を提出するものとする。
- 提出した「下請負体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

## 電子納品に関する特記仕様

- 本工事における工事写真は「電子納品」とし、電子媒体により正副1部ずつを納品すること。
- 使用する電子媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。
- 電子媒体に対しては、必ずウイルスチェックを行うこと(ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検知できるように最新のデータに更新したものを利用すること)。
- 電子媒体には次の情報を明記すること。  
① 工事名 ② 工事場所 ③ 契約番号 ④ 発注者担当部署名称 ⑤ 受注者名称 ⑥ 作成年月 ⑦ 何枚目/総枚数 ⑧ ウィルスチェック情報 ⑨ CD-Rフォーマット形式 ⑩ 電子媒体の内容の原本性を証明するための直接署名または捺印  
電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。
- 写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付けて整理すること。
- 工事写真の検査は、電子データで行うことを原則とするが、印刷物または電子データ併用での検査も可能とし、その範囲は監督員との協議による。
- 検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。
- やむを得ない理由により、電子納品ができない場合は、監督員との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。
- ここに定めなことについては、監督員との協議により決定する。